

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<国内環境>

日本国内における携帯電話の契約数は平成18年3月末現在で9,179万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.9%となりました。また、平成18年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は4,920万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、平成16年のモバイル・コンテンツ市場は2,603億円に成長しており、平成20年度には3,706億円へ成長する可能性があるとされています。またモバイル・コマース市場は平成16年には対前年比45%増の2,013億円となり、うちチケット購入サービスやオークション手数料等の収入を除いた物販系市場は対前年比79%増の969億円へ拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCa搭載、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のポケット定額制への移行、平成18年度中予定のモバイル・ナンバー・ポータビリティ、ワンセグ放送の開始等により、今後一層、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所:社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、及び財団法人マルチメディア振興センター資料より当社作成)

<海外環境>

世界の携帯電話加入者数は平成17年に17億人に達したものと推定されており、平成22年には35億人と予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所: IDC、Strategy Analyticsの予測値より当社作成)

当連結グループの概況

当期の売上高につきましては、引続きモバイル・コンテンツ事業やマーケティング・ソリューション事業におけるモバイルサイト開発受託・運用の伸長により、単体売上高は12,731百万円と対前年同期比1,009百万円増(8.6%増)となり、また連結売上高は、これら要因に加えマーケティング・ソリューション事業や海外事業等における連結子会社の追加、変更により、15,089百万円と対前年同期比2,600百万円増(20.8%増)となり、単体、連結とも過去最高の売上高となりました。

一方、経常利益につきましては、単体では763百万円を計上しましたが、対売上高原価率や同販管費率の上昇により、対前年同期比では10百万円減(1.4%減)となり、また連結では、マーケティング・ソリューション事業、及び海外事業における連結子会社の損失影響もあって、35百万円と対前年同期比で685百万円減(95.0%減)となりました。

当期純利益につきましては、単体では379百万円と対前年同期比で1,102百万円の減少となり、連結では143百万円の損失計上により、対前年同期比で1,663百万円の減少となりました。単体、連結とも前年同期に約18億円の関係会社売却益を計上したことの反動もあり、当期は大きく減少し、また、連結においては損失計上という結果となりました。

以上のとおり、主力のモバイル・コンテンツ事業の牽引や連結子会社の増加等により、売上高は引続き過去最高を更新する一方、カスタマーサポートや技術関連子会社における業績改善の遅れや、海外子会社における想定外の機会損失発生等、連結子会社の損失影響が大きく、利益面は前年同期を大幅に下回る結果となりました。

しかしながら、国内子会社については当期中に不採算事業からの撤退や持株売却による整理等を進め、海外子会社については足元業績が改善基調にあり、また、新規ビジネスである広告事業の収益化も着実に進んでいることから、次期業績においては、主力事業の更なる伸長に加え、新規事業や子会社業績の改善効果を見込んでおります。

(1) モバイル・コンテンツ事業

当期におけるモバイル・コンテンツ事業の売上高は、10,808百万円と対前年同期比で1,432百万円増(15.3%増)となり、前期に続き二ケタ成長を達成し、過去最高を更新いたしました。『江原啓之スピリチュアルメッセージ』や『鏡リュウジ恋占術』等のブランド力のある主力コンテンツの継続的な会員数増加や、新規投入コンテンツの短期間での収益貢献等により、当事業は期中を通じ好調に推移いたしました。

(2) マーケティング・ソリューション事業

当期におけるマーケティング・ソリューション事業の売上高は、3,074百万円と対前年同期比で478百万円増(18.4%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、過去最高を更新いたしました。株式会社ガリバーインターナショナルやロイター・ジャパン株式会社等のクライアント企業のモバイルサイト開発受託・運用が堅調であったこと等により、引続き売上高が伸長いたしました。

(3) Eコマース事業

既存コマースサイトを通じての人気Tシャツやゲームソフト等の販売、及び当事業パートナーである株式会社JIMOSとの共同ショッピングサイト『deBINGOスクエア』の売上により、Eコマース事業は253百万円となりました。

なお、当社と株式会社JIMOSは、両社の更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、平成18年10月にて持株会社体制による経営統合を予定しております。

(4) 広告事業

当期に株式会社サイバー・コミュニケーションズと株式会社オプトを合併パートナーとして、モバイル広告商品の開発子会社となる株式会社プラスモバイルコミュニケーションズを設立し、当事業を開始したことから、広告事業売上高は67百万円となりました。当期からの新規事業ではありませんが、有力クライアントの獲得を着実に進め、軌道に乗り始めております。

(5) 海外事業

北米コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.の収益を、当社現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じて当下期より連結開始しており、海外事業の売上高は885百万円となりま

した。現地通信事業者の回線障害影響による一時的機会損失発生や、連結に際しての営業権の償却影響等により、当期での利益計上には至りませんでした。Airborne Entertainment Inc.は現地通信事業者による有力コンテンツプロバイダー表彰制度での受賞も果たし、北米モバイル・コンテンツ市場の高い成長力を背景に、足元の業績は堅調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は1,697百万円となり、対前年同期比で1,556百万円の減少となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、経常利益35百万円、減価償却費766百万円等の計上の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,628百万円の減少(前年同期は597百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、関連会社であったK L a b 株式会社株式の売却による994百万円の収入等の一方で、Airborne Entertainment Inc.の子会社化に際する同社株式取得、及び株式会社JIMOSの株式追加取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4,919百万円の減少(前年同期は1,029百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資の実施を主とする4,349百万円の新株発行による収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5,064百万円の増加(前年同期は503百万円の増加)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計連結年度の販売実績をサービス項目別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	9,376,736	10,808,843
マーケティング・ソリューション事業	2,595,999	3,074,011
Eコマース事業	478,313	253,729
広告事業	—	67,326
海外事業	37,334	885,101
合計	12,488,383	15,089,011

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当期よりサービス項目を上記のとおり5つの種類に変更しております。前年同期比較に際し、前年同期実績につきましても新サービス項目に組替えております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	5,381,068	43.1	6,205,247	41.1
KDDIグループ (DDIポケット株式会社を除く)	1,452,643	11.6	1,731,916	11.5
ボーダフォン株式会社	1,400,516	11.2	1,398,642	9.3

(2) 仕入実績

当連結会計連結年度の仕入実績をサービス項目別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
モバイル・コンテンツ事業	3,274,026	4,359,803
マーケティング・ソリューション事業	—	—
Eコマース事業	433,900	187,646
広告事業	—	—
海外事業	—	—
合計	3,707,926	4,547,450

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の仕入実績には、情報等使用料及び商品仕入のみを掲記しております。
3 当期よりサービス項目を上記のとおり5つの種類に変更しております。前年同期比較に際し、前年同期実績につきましても新サービス項目に組替えております。

3 【対処すべき課題】

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当連結グループでは、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 中期経営計画の推進

当連結グループは、プラットフォームビジネスの展開を基本戦略とする中期経営計画を推進しております。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に展開してまいります。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

①外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

②特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ！に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
NTTドコモ	40.2%	39.7%	43.1%	41.1%
KDDI	11.9%	10.9%	11.6%	11.5%
ボーダフォン	15.0%	12.0%	11.2%	9.3%
その他得意先	32.9%	37.4%	34.1%	38.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

④人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

② 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ Eコマース、広告事業等の新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

(3) 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業内容	当社 投資額 (百万円)	当社 融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	50	1,150	100.0
CYB INVESTMENT INC.	米国デラウェア州	海外投資関連	1	4,757	10,000	100.0
Airborne Entertainment Inc.	カナダケベック州	情報処理関連	6,534	-	12,046,912	85.0 (85.0)
株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ	東京都港区	広告企画関連	60	-	1,200	60.0
アクシソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	575	-	1,644	40.8
株式会社ディムーブ	東京都品川区	情報処理関連	38	-	775	48.7
株式会社ジモス	福岡県福岡市	通信販売	3,121	-	12,381	20.1

(注) 1. CYB INVESTMENT INC. に対する当社投資額は、US\$10,000.00であり、出資時の送金レート@109.14円にて換算しております。

2. Airborne Entertainment Inc. に対する投資額は、US\$60,000,000.00であり、平成17年6月30日現在の仲値レート@110.63円にて換算しております。なお、株式取得対価の支払は、米国現地法人CYB INVESTMENT INC. を通じ、平成17年6月US\$40,000,000.00、平成18年6月にUS\$20,000,000.00と段階的に支払う契約としております。

3. 「サイバードの出資比率 (%)」の () 内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 「サイバードの出資比率 (%)」につきましては、平成17年12月31日現在の株式会社JIMOSの発行済株式数(61,520株)に対し、平成18年3月31日現在の所有株式数(12,381株)の比率を記載しております。

(4) システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

(5) 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせて応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三

者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成11年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	平成12年1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	平成12年2月1日
	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 提供サービスの情報料を、KDDI社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年4月20日

(2) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	平成14年2月15日
株式会社ジモス	「事業統合に関する基本合意書」（注） JIMOS社と株式交換及び会社分割の方法により持株会社体制に移行し、事業統合を行うことに関する基本事項についての合意書	平成17年3月1日
アクシスソフト株式会社	「業務提携に関する基本契約書」 アクシスソフト株式会社の株式を当社が取得したことに伴い、モバイルコンテンツおよびソリューション事業における技術開発分野に関し、包括的な業務提携を実施するための契約書	平成17年3月23日
株式会社リクルート	「資本提携契約書」 株式会社リクルートの出資を弊社が受け入れるにあたっての合意事項を定めた契約書	平成17年6月1日
	「業務提携契約書」 株式会社リクルートが当社の株式を取得することに伴い、Felicaサービスその他モバイル事業において包括的な業務提携を実施するための契約書	平成17年6月1日
株式会社サイバー・コミュニケーションズ/ 株式会社オプト	「合弁会社設立に係る契約書」 株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび株式会社オプトとの共同出資にて設立した会社「株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ」の設立、運営等に関する契約書	平成17年7月26日

(注) 当社と株式会社JIMOSは、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕(後発事象)

1. 株式会社JIMOSとの株式交換 及び 2〔財務諸表〕(後発事象) 1. 株式会社JIMOSとの株式交換に記載のとおり、平成18年5月15日付にて「株式交換契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間の研究開発費の総額は972百万円であります。なお、当連結グループは開示対象となる事業の種類別セグメントはありません。以下に当連結グループの研究開発活動の状況を記載しておりますが、研究開発費について品目等の区分が困難であるため、品目等区分別の記載を省略しております。

(1) 非接触ICカード機能の応用（Felica機能の応用）

各移動体通信事業者による非接触ICカード機能の端末搭載に伴い、同機能の応用技術の研究開発及びサービス化を行いました。

(2) 次世代携帯端末に必要もしくは有用とされる機能の開発

今後発売される携帯電話に搭載される機能及び規格を利用したサービスを想定し、必要と思われる要素技術、応用技術の研究開発活動を行い、国内外での発表及びデモンストレーションを行いました。

(3) 携帯電話を中心とするユビキタス・ネットワークの研究・開発

テレマティクス、地上波デジタル放送等の普及にあわせて、携帯電話との連携によるサービスを想定し、必要と思われる要素技術や応用技術の研究開発活動を行い、発表及びデモンストレーションを行いました。

(4) 応用範囲の広いモジュールの開発

複数の携帯端末にコンテンツを提供するため、端末固有仕様を記録したデータベース、画像変換モジュールなど多頻度で使用する機能のモジュール化を進め、コンテンツ開発期間の短縮や開発工程の削減を実現しております。

(5) コンテンツ配信システム構成の研究開発

モバイル・コンテンツ配信について、TVなどのメディアによる露出により、突発的に大量のサイトアクセスが発生しても耐えうる負荷分散システムの研究を行い、システムコストパフォーマンス向上を実現しております。

(6) 携帯電話向けVOD環境の開発

PC上で一般化し始めたVOD（ビデオ・オン・デマンド）の携帯電話上での実現化に向け、その配信側のネットワークシステム、および移動体通信網特有のナローバンド環境下でのストレスの無いストリーミング機能の研究・開発を行いました。

(7) 通信事業者から公式メニューへの配信が承認されるまでの活動

提出会社のモバイル・コンテンツ事業部は、主に移動体通信事業者の公式メニューに対してコンテンツ配信することで収益を計上しております。このため提出会社では、移動体通信事業者より公

式メニューへの掲載が承認されるまでの間に発生したコンテンツの企画等様々な活動経費を研究開発費として計上しております。

(8) 企業向け商品を構想する段階の活動

提出会社のマーケティング・ソリューション事業部では、企業向け商品の構想を打ち立てるまでの期間にマーケット調査等様々な経費が発生します。このような商品化コンセプトが出来上がるまでの間に発生した活動経費は研究開発費として計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は18,957百万円と、対前連結会計年度比で6,890百万円増加(57.1%増)いたしました。負債合計は5,809百万円と、対前連結会計年度比で2,347百万円の増加(67.8%増)となり、資本合計は12,424百万円と、対前連結会計年度比で4,326百万円の増加(53.4%増)となりました。資産の主な増加要因は、当期に新規設立した米国現地法人CYB INVESTMENT INC.を通じ、現地コンテンツプロバイダーであるAirborne Entertainment Inc.を子会社化したことや、前期に業務・資本提携を実施した株式会社JIMOSの株式を追加取得し、持分法適用関連会社としたことによるものであります。負債の主な増加要因は、Airborne Entertainment Inc.の株式取得対価の次期分割支払分を未払金計上したことによるものであり、また、資本の主な増加要因は株式会社リクルートを引受先とする第三者割当増資によるものであります。

なお、安全性指標に関しては、自己資本比率65.5%、流動比率128.0%、固定比率98.0%となり、財政状態は安全性を維持しております。

(2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1) 業績」をご参照ください。